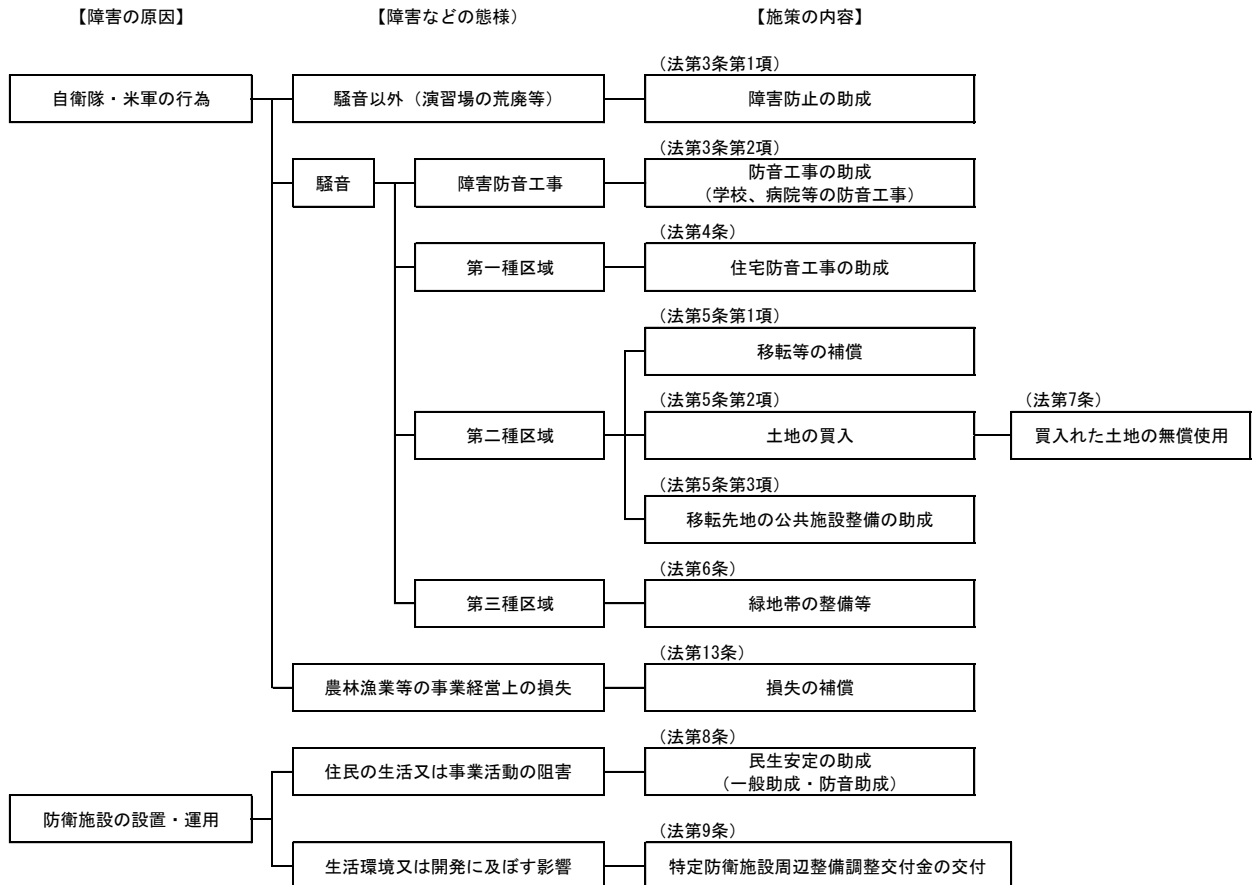


## 第6章 基地周辺の生活環境の整備

### 1. 防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律の概要、体系及び事業実績

防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律（昭和49年法律第101号）は、4章20条で構成されており、その概要等は次のとおりである。

#### ■ 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」の体系



#### （1）障害防止工事の助成（第3条）

地方公共団体その他の者が自衛隊等の特定の行為（重車両の頻繁な使用、航空機の頻繁な離着陸など）により生ずる障害の防止又は軽減のため、特定の公共施設等について必要な工事、又は、学校、病院等の防音工事を行うときに、予算の範囲内において費用の全部又は一部を国が補助することを定めている。

自衛隊または米軍がその任務を遂行するために、飛行場や演習場等の防衛施設を使用して演習、訓練等を行う場合、演習等により防衛施設周辺地域に障害を及ぼすことがある。

その例として、戦車等の重車両の通行による道路の損傷、演習場内の保水力減退による洪水や土砂の流出、航空機騒音等による学校教育や病院での診療への障害、航空機の飛行や通信施設からの電波発射によるテレビ受信障害等があげられる。

障害防止工事の助成は、そのような自衛隊または米軍の特性ある行為により多数の人々の生活や事業活動に生ずる障害を防止、軽減するため、地方公共団体等が公共施設またはこれに準ずる施設について防音工事等、必要な工事を行うとき、これに要する費用を国が助成するもので、原則として全額を補助する趣旨のものである。

■ 羽村市における「障害防止工事」(騒音防止事業)

(単位：千円)

年度	施設名	事業内容		事業費	補助額
昭和 52	松林小学校	校舎	RC4 階建 実施設計、併行防音・除湿工事	16,009	13,956
	小作台小学校	校舎	RC4 階建 実施設計、併行防音・除湿工事	36,467	31,256
53	富士見小学校	校舎	RC4 階建 実施設計、併行防音・除湿工事	36,574	36,398
	羽村第二中学校	校舎	RC4 階建 実施設計、併行防音・除湿工事	23,806	23,806
	羽村第一中学校	校舎	RC4 階建 実施設計、併行防音・除湿工事	57,767	56,211
54	栄小学校	校舎	RC4 階建 実施設計、併行防音・除湿・温度保持工事	25,849	24,889
	武蔵野小学校	校舎	RC4 階建 実施設計、併行防音・除湿工事	109,576	102,687
56	羽村第三中学校	校舎	RC4 階建 実施設計、併行防音・除湿・温度保持工事	136,565	133,187
	小作台小学校	校舎	RC4 階建 実施設計、併行防音工事	14,693	12,362
57	羽村西小学校	校舎	RC3 階建 実施設計、温度保持工事(復機)	115,888	8,713
	羽村東小学校	校舎	RC3 階建 実施設計、温度保持工事(復機)	21,713	14,819
	武蔵野小学校	校舎	RC4 階建 実施設計、併行防音・除湿・温度保持工事	36,214	33,055
58	羽村第一中学校	校舎	RC3 階建 実施設計(復建1)	1,807	1,634
	羽村東小学校	校舎	RC3 階建 実施設計(復建1)	1,193	1,091
59	羽村第一中学校	講堂	RC2 階建 実施設計(改築併行防音)	9,500	3,332
	羽村東小学校	講堂	RC2 階建 実施設計(改築併行防音)	6,800	2,325
	羽村第一中学校	校舎	RC3 階建 復建1工事	92,644	56,726
	羽村東小学校	校舎	RC3 階建 復建1工事	96,707	52,726
60	羽村東小学校	講堂	RC2 階建 実施設計、改築併行防音工事	236,958	73,855
	羽村第一中学校	講堂	RC2 階建 実施設計、改築併行防音工事	309,690	105,450
	富士見小学校	校舎	RC3 階建 実施設計(防音機能復旧)	2,400	1,560
	羽村第三中学校	校舎	RC4 階建 併行1防音工事、除湿・温度保持工事	97,244	90,893
	羽村第一中学校	校舎	RC4 階建 併行1防音工事、除湿・温度保持工事	30,951	30,819
61	富士見小学校	校舎	RC3 階建 実施設計、防音機能復旧工事(建具取替)	100,306	62,509
	東保育園	園舎	RC2 階建 実施設計(防音機能復旧、除湿・温度保持)	2,300	1,250

昭和 62	東保育園	園舎	RC2 階建 防音機能復旧、除湿・温度保持工事	61,434	34,366
	羽村第二中学校	校舎	RC3 階建 実施設計(防音機能復旧、復建 1 温度保持)	3,750	1,762
	羽村西小学校	校舎	RC3 階建 実施設計(防音併行、除湿・温度保持)	6,620	4,241
63	羽村西小学校	校舎	RC3 階建 併 1 防音工事	130,926	90,316
	羽村西小学校	校舎	RC3 階建 除湿・温度保持工事	60,958	48,338
	羽村第二中学校	校舎	RC3 階建 防音機能復旧、温度保持工事	164,150	78,577
	羽村西小学校	講堂	RC2 階建 実施設計(改築併行防音)	9,290	4,550
平成元	羽村西小学校	講堂	RC2 階建 改築併行防音工事	286,739	117,162
	栄小学校	校舎	RC3 階建 実施設計(防音機能復旧・温度保持)	5,201	3,222
2	栄小学校	校舎	RC3 階建 防音機能復旧・温度保持工事	247,898	96,143
	羽村第一中学校	校舎	RC3 階建 実施設計(防音機能復旧)	4,170	2,705
3	富士見小学校	講堂	RC2 階建 実施設計(改築併行防音)	15,397	7,843
	富士見小学校	校舎	RC3 階建 実施設計(防音機能復旧)	4,168	3,148
	羽村第一中学校	校舎	RC3 階建 防音機能復旧工事	133,198	90,628
	羽村第二中学校	講堂	RC4 階建 実施設計(改築併行防音)	43,310	13,318
4	富士見小学校	校舎	RC3 階建 防音機能復旧・温度保持工事	155,931	118,760
	羽村第二中学校	講堂	RC4 階建 改築併行防音工事	771,633	104,678
	西保育園	園舎	RC 平屋建 実施設計(防音機能復旧、温度保持)	3,367	1,270
5	富士見小学校	校舎	RC2 階建 改築併行防音工事	416,403	142,443
	栄小学校	講堂	RC3 階建 実施設計(改築併行防音)	20,984	6,631
	羽村第二中学校	講堂	RC4 階建 改築併行防音工事	776,816	148,322
	西保育園	園舎	RC 平屋建 防音機能復旧・温度・除湿工事	103,589	43,655
6	栄小学校	講堂	RC3 階建 改築併行防音工事	161,453	55,730
7	羽村東小学校	校舎	RC3 階建 実施設計(改築併行防音)	2,287	2,037
	羽村東小学校	校舎	RC3 階建 改築併行防音工事	37,698	36,994
	松林小学校	校舎	RC3 階建 実施設計(改築併行防音)	4,719	3,905
	栄小学校	講堂	RC3 階建 改築併行防音工事	477,662	99,177
8	松林小学校	校舎	RC3 階建 改築併行防音工事	201,674	167,782
9	小作台小学校	校舎	RC3 階建 実施設計(改築併行防音)	2,520	1,997
	福祉センター		RC2 階建 実施設計(防音併行、温度保持)	3,780	2,256
	さくら保育園	園舎	RC 平屋建 実施設計(防音機能復旧、温度保持)	1,134	742

平成 10	富士見小学校	校舎	RC4 階建 実施設計 (改築併行防音)	1,679	1,345
	羽村第一中学校	校舎	RC3 階建 実施設計 (改築併行防音)	1,281	1,208
	小作台小学校	校舎	RC4 階建 改築併行防音工事	166,110	149,257
	福祉センター		RC2 階建 防音併行、温度保持工事	138,915	113,181
	さくら保育園	園舎	RC 平屋建 防音機能復旧、温度保持工事	28,508	24,714
11	富士見小学校	校舎	RC3 階建 改築併行防音工事	39,237	31,995
	羽村第一中学校	校舎	RC3 階建 改築併行防音工事	93,860	68,594
12	武蔵野小学校	校舎	RC4 階建 実施設計 (改築併行防音)	4,935	3,553
13	武蔵野小学校	校舎	RC4 階建 改築併行防音工事	219,904	169,904
14	羽村東小学校	校舎	RC3 階建 実施設計 (温度保持)	3,077	2,768
15	羽村東小学校	校舎	RC3 階建 温度・除湿工事	161,115	123,819
	羽村第二中学校	校舎	RC4 階建 実施設計 (温度保持)	7,140	3,916
18	東保育園	園舎	RC 平屋建 温度保持工事	13,984	9,083
	羽村第二中学校	校舎	RC4 階建 温度保持工事	201,246	152,950
19	羽村第三中学校	校舎	RC4 階建 実施設計 (防音機能復旧)	9,669	6,646
20	羽村第三中学校	校舎	RC4 階建 防音機能復旧 (機器取替) 工事	200,560	136,770
21	羽村第三中学校	校舎	RC4 階建 防音機能復旧 (機器取替) 工事	125,160	96,698
24	栄小学校	校舎	RC3 階建 実施設計 (防音機能復旧 (機器取替))	5,145	3,727
25	栄小学校	校舎	RC3 階建 防音機能復旧 (機器取替) 工事	241,835	157,695
29	羽村第一中学校	校舎	RC3 階建 実施設計 (空気調和復旧)	9,519	4,816
30	羽村第一中学校	校舎	RC3 階建 防音機能復旧 (機器取替) 工事 (I 期)	149,729	97,323

(※H30 の羽村第一中学校防音機能復旧工事は、交付決定額)

## (2) 飛行場等周辺の生活環境の整備等 (第4条～第7条)

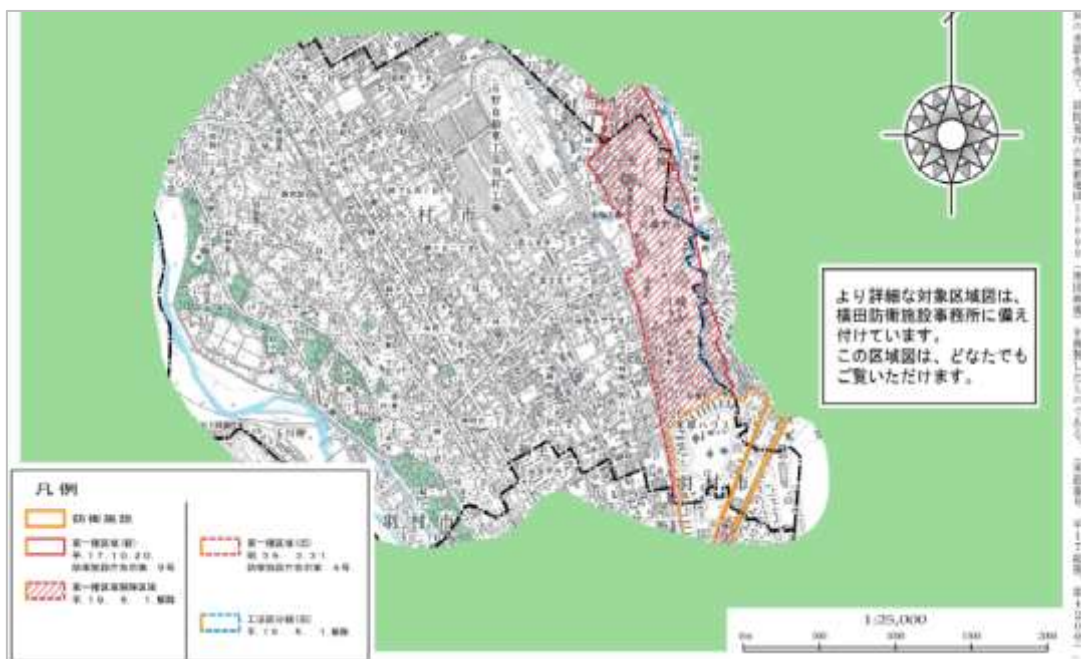
飛行場又は空対地射爆撃場の周辺について、自衛隊又は米軍の航空機の騒音の度合いに応じて、外側から第1種区域、第2種区域及び第3種区域の指定、告示を行い、国は、それぞれ次の措置をとることとしている。

- ① 第1種区域に所在する住宅について、防音工事の助成を行う。
- ② 第2種区域内から外に建物等の移転を希望する者に対し、移転により通常生ずべき損失の補償及び第2種区域内の土地の買い入れを行うとともに、移転先地における公共施設の整備について助成を行う。
- ③ 第3種区域内に所在する土地については、緑地帯その他の緩衝地帯として整備する。
- ④ 法第5条第2項により、国が買い入れた土地を地方公共団体が広場等の用に供するときは、これを無償で使用させることができる。

羽村市については、下図の赤斜線部分が第一種区域に指定されていたが、平成 17 年 10 月 20 日に横田飛行場に係る第一種区域（住宅防音工事の助成対象区域）等の指定及び指定解除（平成 19 年 5 月 1 日適用）に係る告示が行われ、現在、羽村市内で住宅防音工事の助成を受けられる住宅はない。

※指定が解除された区域及び区域が見直された区域では、平成 19 年 4 月 30 日までに住宅防音工事希望届の提出を行った場合には、従来と同じ内容で住宅防音工事の助成が適用された。

■ 対象区域図

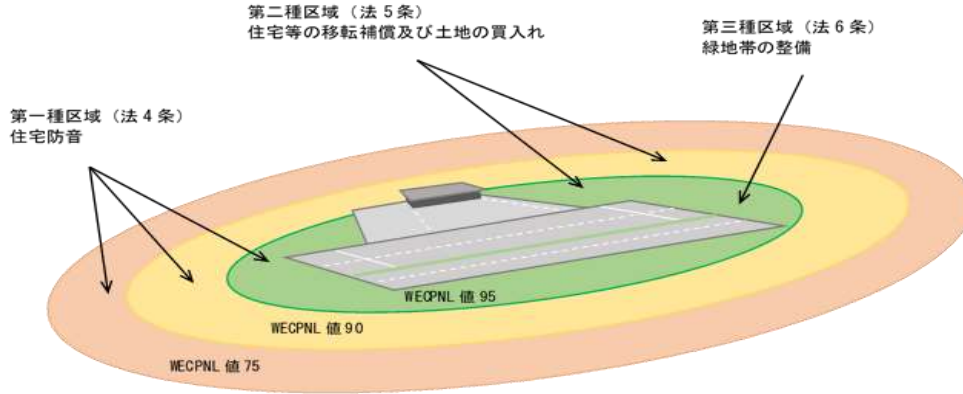


■ 羽村市における住宅防音工事实績（平成 30 年 12 月末日現在）

工事の種別	工事世帯数						合計
	平成 25 年度までの実績	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
新規	627	0	0	0	0	0	627
追加	459	0	0	0	0	0	459

【参考】

■ 住宅防音及び移転補償等の対象区域



【WECPNL】

- ・WECPNLとは、「Weighted Equivalent Continuous Perceived Noise Level」（加重等価継続感覚騒音レベル）の略である。Wと略して使用する。
- ・音響の強度（dB（A）デシベル）、ひん度、継続時間、発生時間帯などの諸要素により、多数の航空機から受ける騒音の総量（総暴露量）を1日の平均として総合的に評価するもので、ICAO（国際民間航空機構）で提案された航空機騒音の「うるささ」を表す単位。
- ・なお、「航空機騒音に係る環境基準について」の一部改正（平成25年4月1日適用）により、航空機騒音のうるささを表す単位が変更されたことから、今後の第一種区域等は新たな単位で指定することとされている。

■ 住宅防音事業の種類

告示前住宅防音事業	防衛大臣が指定する第一種区域に、区域指定される以前から所在している住宅が対象
特定住宅防音事業	第一種区域に所在する住宅のうち、下表に記載する区域及び期日に所在している住宅が対象
告示後住宅防音事業	第一種区域に所在する住宅のうち、下表に記載する区域及び期日に所在している住宅が対象

飛行場名	第一種区域	告示前住宅防音事業の対象	特定住宅防音事業の対象	告示後住宅防音事業の対象
横田飛行場	昭和54年8月31日に告示した区域	昭和54年8月31日までに建築された住宅	昭和59年3月31日までに建築された住宅	平成17年10月の区域見直しによって指定した85W以上の区域のうち、昭和59年4月1日から平成6年3月31日までに建築された住宅
	昭和55年9月10日に告示した区域	昭和55年9月10日までに建築された住宅		
	昭和59年3月31日に告示した区域	昭和59年3月31日までに建築された住宅		
	平成17年10月20日に告示した区域	平成17年10月20日までに建築された住宅		

■ 補助の対象となる工事区分及び居室数

防音工事の対象となる工事区分居室数は、下記のとおり。

一挙防音工事	対象区域	75W以上の区域
	対象住宅	防音工事を実施していない住宅
	居室数	居住人数に応じ、表第1の居室数以内の居室

追加防音工事	対象区域	75W以上の区域
	対象住宅	従前の新規防音工事（防音工事を実施していない住宅を対象とする防音工事で、補助の対象とする居住人数にかかわらず、2居室以内の居室に対して実施していたもの）のみを実施した住宅
	居室数	居住人数に応じ、表第1の居室数から、新規防音工事を実施した居室数を減じた居室数以内の居室
	留意点	新規防音工事は、現在は実施していない

防音区画改善工事	対象区域	75W以上の区域
	対象住宅	表第3の住宅のうち、以下の住宅 ① 防音工事を実施していない住宅 ② 一挙防音工事又は追加防音工事を実施している場合は各工事の完了の日から10年以上経過した住宅
	居室数	専用調理室（台所）、区画された玄関、廊下、浴室その他の居室以外の区画と居室を一つの区画 上記①の住宅は、居住人数に応じ、表第2の居室数以内の居室 上記②の住宅は、居住人数に応じ、表第2の居室数から防音工事を実施した居室数を減じた居室数以内の居室

外郭防音工事	対象区域	85W以上の区域 75W以上85W未満の区域 ・初めて住宅防音工事を行う鉄筋コンクリート造の集合住宅に限定
	対象住宅	防音工事を実施していない住宅 一挙防音工事又は追加防音工事を実施している場合は、各工事の完了の日から10年以上経過した住宅
	居室数	防音工事の実施の有無や居住人数にかかわらず、家屋全体を一つの区画とする
	留意点	全居室に対して防音工事を実施した住宅は対象としていない

(表第1)

一般防音工事または追加防音工事	
世帯人員	居室数
1人	2居室
2人	3居室
3人	4居室
4人	5居室

(表第2)

防音区画改善工事	
世帯人員	居室数
4人以下	5居室
5人以上	世帯員人員に1を加えた居室

(表第3)

住宅	内容
バリアフリー対応住宅	住宅内の段差等の障害を取り除いたり、または廊下等に手すりなどの補助器具を設置するなど、障害者や高齢者等の生活等に配慮された様式の住宅
フレックス対応住宅	浴室、便所、専用調理室（台所）などの設備のある部分を除いた居室部分が、可動式の間仕切りにより区画され、家族構成または生活様式の変化に伴って必要とする部屋が自由に変えられる様式の住宅
その他の対象住宅	次に掲げる者が現に居住する住宅 ア 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第4条に規定する身体障害者（同法別表第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる聴覚障害並びに同表第3項に掲げる音声機能、言語機能またはそしゃく機能の障害を有する者を除く） イ 介護保険法（平成9年法律第123号）第7条第3項に規定する要介護者 ウ 介護保険法第7条第4項に規定する要支援者 エ その他の生活上車椅子等を要する旨の医師、民生委員または福祉事務所の長による証明がある者その他車椅子などによる生活を余儀なくされていることが明らかである者

#### ■ 工事内容

区分	第Ⅰ工法	第Ⅱ工法	
施行対象区域	80WECPNL以上の第一種区域	75WECPNL以上80WECPNL未満の第一種区域	
計画防音量	25dB以上	20dB以上	
内容	屋根	在来のまま	在来のまま
	天井	在来天井を撤去し、防音天井に改造	原則として在来のまま。ただし、著しく防音上有害な亀裂、隙間などがある場合は有効な遮音工事を実施
	壁	在来壁を撤去し、防音壁に改造	
	外部開口部	防音サッシ（第Ⅰ工法用）の取付	防音サッシ（第Ⅱ工法用）の取付
	内部開口部	原則として、既存のまま。ただし、襖、障子等についてはフラッシュ戸等に交換	
	床	原則として在来のまま	
	空気調和設備	換気扇及び冷暖房機などの設置 ・換気扇は、防音工事を行う居室に1台設置。ただし防音工事を行う隣り合う2居室が引き戸で区切られている場合は、2室で1台設置することとし、また、既存に換気装置が設置されている場合で、当該装置を活用できるときは、換気装置の設置を省略 ・冷暖房機は、第Ⅰ工法の場合最大4台まで、第Ⅱ工法の場合最大2台まで。ただし、既存に設置されていれば対象外	
その他	防音工事に伴う必要な工事		



### (3) 民生安定施設の助成(第8条)

防衛施設の設置又は運用により、その周辺地域の住民の生活又は事業活動が阻害されると認められる場合において、地方公共団体がその障害の緩和に資するため、生活環境施設又は事業経営の安定に寄与する施設の整備について必要な措置を採るときは、当該地方公共団体に対し、国が補助することができる。

この助成措置の採択要件は以下のとおりである。

- ① 防衛施設の設置及び運用と周辺地域の住民の生活や事業活動に生じる障害との間に因果関係があること。
- ② 生活環境施設や事業経営の安定に寄与する施設の整備が障害の緩和に資するために行われるものであること。
- ③ 施設の整備について採られる必要な措置は、地方公共団体が行うものであること。

障害防止工事や学校、住宅等の防音工事の助成が、所要の工事を行うことによって自衛隊等の行為から生じる周辺住民の生活や教育活動等の面での障害を直接的に防止、軽減できる場合に、これを助成しようとするものであるのに対して、この民生安定施設の助成は、障害の直接的な防止、軽減ということはできないにしても防衛施設の設置及び運用から生じる障害をそのままにしておくことは適当でないので、間接的、補完的に何らかの障害の緩和に役立つ措置を採っていかうという趣旨から考えられたものである。

#### ■羽村市における「民生安定施設整備事業」

(単位 千円)

年度	事業名	事業内容	事業費	補助額
昭和 52	羽村庁舎一級防音改築工事	RC 地下 1 階・地上 5 階建、庁舎等躯体工事	334,723	62,148
	富士見平学習等供用施設設置用地取得事業	用地取得 661.74 m <sup>2</sup>	41,840	20,821
	富士見平学習等供用施設設置事業	RC2 階建、実施設計・躯体工事	23,060	11,085
	小作本町学習等供用施設設置事業	RC2 階建、躯体工事	49,688	34,700
	町道第 22 号線舗装事業	L=333.5m、W=5.5m	12,176	9,132
53	防火水槽設置	有蓋空地用、5 基	8,600	5,733
	町道第 22 号線舗装事業	L=333.5m、W=5.5m	15,700	11,775
	富士見平学習等供用施設設置事業	RC2 階建、内装工事	47,579	26,679
	羽村町学習等供用施設(体育館)設置事業	RC2 階建、実施設計	16,875	9,912
	羽村町庁舎防音改築事業	RC 地下 1 階・地上 5 階建、内装工事	666,936	170,342
54	町道第 22 号線舗装事業	L=366m、W=6m	16,796	12,596
	緑ヶ丘東地区学習等供用施設用地取得事業	用地取得 847.11 m <sup>2</sup>	61,131	30,566

昭和 54	緑ヶ丘東学習等供用施設設置事業	RC2 階建、実施設計・躯体工事	21,846	12,523
	羽村町商工業研修等施設改築併行防音事業	RC2 階建、実施設計・躯体工事	25,779	14,211
	羽村町学習等供用施設（体育館）設置事業	RC2 階建、躯体工事	383,334	89,208
	羽村町庁舎改築防音併行事業	RC 地下1階・地上5階建、内装工事	251,845	102,206
55	羽村町学習等供用施設（体育館）設置事業	RC2 階建、内装工事	659,762	251,650
	羽村町商工業研修等施設改築併行防音事業	RC2 階建、内装工事	58,363	34,961
	緑ヶ丘東学習等供用施設設置事業	RC2 階建、内装工事	38,401	29,603
	羽村町保健相談センター設置事業	RC2 階建、実施設計	2,859	2,360
56	町道第 22 号線舗装事業	L=344m、W=6.73~7.2m	20,264	15,198
	防火水槽設置事業	有蓋空地用、5 基	13,400	8,500
	町道第 51 号線舗装事業	L=418m、W=6.5~6.73m	22,113	16,585
	羽村町保健相談センター設置事業	RC2 階建、躯体・内装工事	143,462	88,044
57	羽村町奈賀地区学習等供用施設設置事業	RC2 階建、躯体工事	115,160	74,600
	防火水槽設置事業	有蓋空地用、5 基	13,800	9,127
58	町道第 629 号線舗装事業(その 1)	L=360m、W=4.95m	12,451	9,338
	町道第 629 号線舗装事業(その 2)	L=99m、W=4.93m	7,197	5,398
	羽村町コミュニティ供用施設設置事業	RC 地下1階、地上3階建、実施設計・躯体工事	13,687	35,400
	羽村町老人福祉センター設置事業	RC 地下1階、地上3階建、実施設計・躯体工事	69,758	23,946
	羽村町小作台東地区学習等供用施設用地取得事業	用地取得 462.27 m <sup>2</sup>	74,152	37,031
	羽村町小作台東地区学習等供用施設設置事業	RC2 階建、躯体工事	79,950	46,200
59	羽村町川崎地区学習等供用施設用地取得事業	用地取得 514.23 m <sup>2</sup>	35,203	17,559
	羽村町川崎地区学習等供用施設設置事業	RC2 階建、躯体工事	88,600	46,600
	羽村町コミュニティ供用施設設置事業	RC 地下1階、地上3階建、躯体工事	295,019	115,170
	羽村町老人福祉センター設置事業	RC 地下1階、地上3階建、内装工事	148,233	50,993
	町道第 629 号線舗装事業	L=372m、W=4.93m	25,892	19,419
	防火水槽設置事業	5 基	14,200	9,466
60	町道第 629 号線舗装事業	L=94.5m、W=4.93m L=328m、W=6.86m	29,718	22,289

昭和 61	羽村町小作台西地区学習等供用施設設置事業	RC2 階建、実施設計	5,850	2,253
	町道第 3028 号線舗装事業	L=275m、W=6m	21,150	16,939
	防火水槽設置事業	5 基	14,000	9,333
62	小作台西学習等供用施設	躯体工事 RC2 階建	127,150	72,847
	町道第 651 号線舗装事業	L=325m、W=10m	24,970	18,727
平成元	第 4 分団消防ポンプ自動車購入事業	消防ポンプ自動車購入 (1 台)	13,627	7,768
2	羽村町庁舎改築防音工事	RC 地下 1 階・地上 5 階建、実施設計	41,303	7,035
4	羽村町庁舎改築防音工事	RC 地下 1 階・地上 5 階建、躯体工事	1,966,991	212,450
5	第 1 分団消防ポンプ自動車購入事業	消防ポンプ自動車購入 (1 台)	15,697	7,768
6	東地区学習等供用施設設置事業	防音機能復旧、温度保持工事	51,469	13,100
7	第 2 分団消防ポンプ自動車購入事業	消防ポンプ自動車購入 (1 台)	16,274	8,378
8	商工業研修施設等防音助成事業	間接補助事業、RC2 階建、防音機能復旧、温度保持工事	36,000	10,925
	東部地区児童館防音助成事業	RC3 階建、実施設計	15,244	2,583
	奈賀街区公園整備事業	公園整備実施設計	4,223	2,848
9	西地区学習等供用施設防音助成事業	防音機能復旧、温度保持工事	51,230	13,100
	東児童館防音助成事業	RC3 階建、躯体工事	331,500	83,517
	奈賀街区公園整備事業	公園整備工事	92,138	60,252
10	生涯学習施設防音併行改築整備事業	RC4 階建、実施設計	102,690	21,324
	北地区学習等供用施設防音助成事業	防音機能復旧、温度保持工事	33,810	8,122
	神明台東地区学習等供用施設防音助成事業	防音機能復旧、温度保持工事	30,240	8,122
	保健相談センター改築防音事業	RC2 階建、防音機能復旧、温度保持工事	337,790	71,954
11	生涯学習施設防音併行改築整備事業	RC4 階建、躯体工事 (防音機能復旧・温度保持工事)	286,905	24,030
	小作本町地区学習等供用施設防音助成事業	防音機能復旧、温度保持工事	36,015	8,122
	小作街区公園整備事業	整備用地購入	93,332	40,670
12	生涯学習施設防音併行改築整備事業	RC4 階建、躯体工事 (防音機能復旧・温度保持工事)	929,835	62,300
	富士見地区学習等供用施設防音助成事業	防音機能復旧、温度保持工事	37,401	8,122
	小作街区公園整備事業	実施設計・整備工事	34,598	24,907

平成 13	緑ヶ丘地区学習等供用施設防音助成事業	防音機能復旧、温度保持工事	24,885	8,122
	介山公園（仮称）整備工事	整備用地購入（500.36 m <sup>2</sup> ）	81,559	35,975
14	中央地区学習等供用施設防音機能復旧（機器取替）工事	RC2 階建、防音機能復旧（機器取替）工事 実施設計・整備工事	32,477	13,100
	介山公園整備	整備用地購入（428.06 m <sup>2</sup> ）、整備工事	74,834	40,113
	根がらみ坂公園整備	整備用地購入（898.27 m <sup>2</sup> ）	135,997	67,998
15	奈賀地区学習等供用施設防音機能復旧（復機）工事	RC2 階建、防音機能復旧（機器取替）工事 実施設計・整備工事	67,095	13,100
	生涯学習施設（仮称）（公民館、特別集会施設）防音助成事業	RC 地下 1 階、地上 5 階建、建設工事	(総事業費) 4,625,933	67,509
	第 3 分団消防ポンプ自動車購入事業	消防ポンプ自動車購入（1 台）	19,551	10,502
	根がらみ坂公園（仮称）整備事業	公園整備工事（898.27 m <sup>2</sup> ）	18,311	11,629
16	市道第 201 号線道路改修事業	測量及び概略設計委託 L=3.4km	14,271	8,082
	生涯学習施設（仮称）（公民館、特別集会施設）防音助成事業	RC 地下 1 階、地上 5 階建、建設工事	(総事業費) 4,625,933	334,291
	第 4 分団消防ポンプ自動車購入事業	消防ポンプ自動車購入（1 台）	19,796	10,502
	宮の下水田公園整備事業	整備用地購入（1842.4 m <sup>2</sup> ）	130,941	62,337
17	市道第 201 号線道路改修事業	道路詳細設計 L=3.4km	20,026	15,019
	生涯学習施設（公民館、特別集会施設）防音助成事業	RC 地下 1 階、地上 5 階建、建設工事	(総事業費) 4,625,933	201,346
	宮の下水田公園整備事業	公園整備工事（1,842 m <sup>2</sup> ）	15,015	10,844
18	小作台東地区学習等供用施設防音事業	実施設計、防音機能復旧（機器取替）工事	33,438	8,643
	羽加美緑地整備事業	用地取得（1,475.14 m <sup>2</sup> ）、実施設計	108,602	54,575
	市道第 101 号線改修事業	測量 L=1.23km 設計 L=1.23km	15,373	9,789
	市道第 201 号線道路改修事業	道路改修工事（その 1）L=550.00m、 W=3.5m	149,425	21,369
19	川崎地区学習等供用施設防音事業	実施設計、防音機能復旧（機器取替）工事	41,213	9,133
	羽加美緑地整備事業	整備工事（1,675.24 m <sup>2</sup> ）	22,360	14,906
	田ノ上コミュニティ広場整備事業	用地購入（879.16 m <sup>2</sup> ） 実施設計（879.16 m <sup>2</sup> ）	73,368	37,006
	市道第 201 号線道路改修事業	道路改修工事（その 1）L=550.00m、 W=3.5m 道路改修工事（その 2）L=410.0m、 W=3.5m 道路改修工事（その 3）L=590.0m、 W=3.5m	306,641	94,503

平成 20	第 1 分団消防ポンプ自動車購入事業	消防ポンプ自動車購入 (1 台)	18,795	7,303
	田ノ上コミュニティ広場整備事業	整備工事 (879.16 m <sup>2</sup> )	17,948	11,782
	市道第 201 号線道路改修事業	道路改修工事 (その 2) L=410.0m、 W=3.5m 道路改修工事 (その 3) L=590.0m、 W=3.5m 道路改修工事 (その 4) L=480.0m、 W=3.5m	163,889	120,120
21	市道第 201 号線道路改修事業	道路改修工事 (その 4) L=480.0m、 W=3.5m 道路改修工事 (その 5) L=825.0m、 W=3.5m	114,456	77,946
22	第 2 分団消防ポンプ自動車購入事業	消防ポンプ自動車購入 (1 台)	18,795	7,303
	市道第 201 号線道路改修事業	道路改修工事 (その 5) L=825.0m、 W=3.5m 道路改修工事 (その 6) L=620.0m、 W=3.5m	165,888	121,214
23	第 5 分団消防ポンプ自動車購入事業	消防ポンプ自動車購入 (1 台)	18,795	7,303
	市道第 201 号線道路改修事業	道路改修工事 (その 6) L=620.0m、 W=3.5m	114,422	83,266
	体育館耐震改修事業	RC(一部 S 造) 2 階建 実施設計 (6,302.88 m <sup>2</sup> )	8,243	8,243
24	体育館耐震改修事業	RC(一部 S 造) 2 階建 耐震改修等工事 (6,302.88 m <sup>2</sup> )	331,706	238,481
26	無線放送施設設置助成事業 (その 1)	無線放送設備(移動系無線局)実施設計	2,160	1,620
	無線放送施設設置助成事業 (その 2)	防災行政無線(移動系)整備工事(統 制台 1 台・統制リモコン 3 台・車載用 14 台・携帯用 32 台・半固定 10 台)	25,678	19,047
27	無線放送施設設置助成事業 (その 2)	防災行政無線(移動系)整備工事(統 制台 1 台・統制リモコン 3 台・車載用 14 台・携帯用 32 台・半固定 10 台)	103,922	78,153
	富士見公園改修工事	(その 1) トイレ改修実施設計	2,160	1,440
		(その 2) 駐車場用地購入 (1677.03 m <sup>2</sup> ) (鑑定料含む)	200,422	100,210
		トイレ改修工事(建替 1 棟 7.16 m <sup>2</sup> ・改 修 2 棟 53.45 m <sup>2</sup> ・33.88 m <sup>2</sup> )	48,838	32,529
スイミングセンター改修工事实 施設計	改修工事实施設計	4,860	3,700	
28	スイミングセンター改修工事	屋上防水工事 (1,224.77 m <sup>2</sup> )・太陽 光パネル 20kw・蓄電池 23.5kw・中央監 視システム更新ほか	31,746	22,157
			114,774	86,132
	羽村動物公園改修工事实施設計	管理棟 (364.53 m <sup>2</sup> ) トイレ (18.00 m <sup>2</sup> ) 防災倉庫 (9.40 m <sup>2</sup> ) 外柵改修工 事实施設計	5,320	2,411

平成 29	第 3 分団消防ポンプ自動車購入事業	消防ポンプ自動車購入 (1 台)	23,307	7,303
	羽村動物公園改修工事	管理棟 (364.53 m <sup>2</sup> ) ・トイレ (18.00 m <sup>2</sup> ) ・防災倉庫 (9.40 m <sup>2</sup> ) ・外柵改修工事	149,985	26,026
30	羽村動物公園改修工事	管理棟 (364.53 m <sup>2</sup> ) ・トイレ (18.00 m <sup>2</sup> ) ・防災倉庫 (9.40 m <sup>2</sup> ) ・外柵改修工事	107,763	97,764
	防災行政無線 (固定局) デジタル化整備工事实施設計	デジタル化整備工事实施設計	3,780	2,835

(※平成 30 年度の防災行政無線デジタル化実施設計は、交付決定額)

#### (4) 特定防衛施設周辺整備調整交付金(第 9 条)

防衛大臣は、防衛施設の設置又は運用が、その周辺地域における生活環境又は開発に及ぼす影響を考慮し、市町村がその区域内において行う公共用の施設の整備等について、特に配慮する必要があると認められるときは、当該防衛施設及び市町村をそれぞれ特定防衛施設及び特定防衛施設関連市町村として指定することができる。

国は、特定防衛施設関連市町村に対し、公共用の施設の整備等を行うための費用に充てさせるため、特定防衛施設の面積、運用の態様、特定防衛施設関連市町村の人口等を基礎として算定される特定防衛施設周辺整備調整交付金を交付することとしている。

この交付金の目的は、面積の広大な防衛施設や航空機の音響に起因する障害の著しい飛行場等、その設置及び運用が周辺地域の生活環境の開発に著しい影響を及ぼしている防衛施設の周辺の地域においては、たとえ障害防止工事や民生安定施設の整備等について、国が相当の助成策を講じても、防衛施設周辺の市町村は防衛施設のない市町村に比べれば、環境整備により一層の努力を余儀なくされるということから、これら環境の整備の一助となるよう交付するものである。

この交付金は、市町村の一般財源としてではなく、特定の公共用の施設の整備 (いわゆるハード事業) 及び特定事業 (いわゆるソフト事業) の実施に対し交付するものである。

#### ■羽村市における「特定防衛施設周辺整備調整交付金事業」

(単位 千円)

年度	事業名	事業内容	事業費	補助額
昭和 52	羽村動物公園付属駐車場造成整備事業	A=4,400 m <sup>2</sup> 、フェンスおよびU字溝等設置工事	9,400	9,000
	町道第 182 号線舗装事業	L=140m、W=4.5m	4,850	4,500
	塵芥圧縮収集車購入事業	いすゞアレフ 1.5t 車 1 台	3,038	3,000
	東小及び富士見小スプリンクラー設置事業	スプリンクラー 25 基	2,840	2,306
	公民館用掲示板購入事業	掲示板 50 基	1,200	1,200

昭和 52	公共事業下水道枝船整備事業	管敷設 250mm、468m	12,549	8,778
	消防ポンプ自動車購入事業	1台	6,990	6,950
	小作台小体育倉庫設置事業	ブロック造平屋建 1棟	3,900	3,900
	第5分団消防自動車車庫設置事業	ブロック造2階建 1棟	7,600	6,900
53	図書館用自転車置き場用地取得事業	保留地 353.74 m <sup>2</sup>	25,611	12,000
	第二中学校スプリンクラー設置事業	スプリンクラー 7基	2,699	2,276
	西小学校体育倉庫設置事業	ブロック造平屋建	4,200	3,500
	栄小学校スプリンクラー設置事業	スプリンクラー 8基	2,880	1,634
	西小学校プール改築事業	アルミ製プール	39,000	31,000
	東小学校体育倉庫設置事業	ブロック造平屋建	4,130	3,900
54	富士見公園グラウンド夜間照明設備設置事業	夜間照明（コンクリート柱）8基	18,800	18,000
	災害対策用濾水機及び給水タンク購入事業	濾水機2台、給水タンク6基	3,222	3,000
	東小学校調整卓購入事業	調整卓2台	5,200	2,500
	第一中学校調整卓購入事業	調整卓2台	5,200	2,500
	羽村町商工会（駐車場用地）取得事業	用地取得 95.63 m <sup>2</sup>	10,993	9,127
	町道第53号外7路線側溝蓋掛事業	L=2,950m	8,900	8,310
	防火水槽設置事業	有蓋空地用 5基	13,800	9,127
	東小学校カラーテレビ購入事業	カラーテレビ28台+26台+14台	8,786	7,500
	第二中学校体育倉庫設置事業	ブロック造平屋建 1棟	4,800	4,500
	武蔵野小学校体育倉庫設置事業	ブロック造平屋建 1棟	4,440	4,000
	55	緑ヶ丘地内第6処理分区汚水枝線事業	250mm管敷設、L=415.2m	27,010
災害対策用濾水機及び給水タンク購入事業		濾水機3台、給水タンク6基	4,710	4,000
55	羽村町消防団第6分団消防車庫改築事業	RC造2階建、79.11 m <sup>2</sup>	8,700	8,420
	町道第604号線外7路線側溝蓋掛事業	L=2,178.8m	6,600	6,000
	羽村町体育館外構整備事業	場内舗装等整備	17,200	15,000
56	松林小学校正門新設等事業	門扉・門柱等一式	1,750	1,500
	小作台小学校スプリンクラー設置事業	スプリンクラー 7基	2,970	2,500
	栄小学校体育倉庫設置事業	ブロック造平屋建	5,250	4,000
	羽村町共用下水道整備事業	神明台2丁目汚水枝線工事 L=732m、内径250mm	34,300	33,500

昭和 56	町道第 53 号線外 8 路線側溝蓋掛事業	L=3,030.4m	11,350	9,915
	羽村町消防団第 2 分団消防車庫改築事業	RC 造 2 階建、88.77 m <sup>2</sup>	12,020	9,500
57	羽村町消防団第 3 分団消防車庫設置事業	RC 造 2 階建、88.87 m <sup>2</sup>	13,432	9,661
	第一中学校体育倉庫設置事業	ブロック造平屋建	8,103	7,000
	羽村町公共下水道整備事業	神明台 2・3 丁目汚水枝線工事 L=732m、内径 250mm	44,900	38,000
	第三中学校体育倉庫設置事業	ブロック造平屋建	7,700	7,000
58	町道第 1038 号線舗装事業	栄町 2 丁目地内 L=393m、W=4.9m	14,390	11,734
	松林小外構整備事業	フェンス、通用門等整備	15,400	14,000
	羽村町公共下水道整備事業	緑ヶ丘 2 丁目地区 L=425.7m、 250mm ヒューム管	18,400	17,000
	羽村町消防団第 1 分団車庫設置事業	RC 造 2 階建、88.87 m <sup>2</sup>	12,700	9,828
	富士見小学校体育倉庫設置事業	ブロック造平屋建	5,000	4,500
	松林小学校体育倉庫設置事業	ブロック造平屋建	4,980	4,500
59	栄小学校外構整備事業	フェンス、通用門等整備	14,500	13,649
	西小学校外構整備事業	フェンス、通用門等整備	15,100	13,600
	羽村町公共下水道整備事業	富士見平 1 丁目地区 管渠敷設工、L=286.3m	22,050	18,000
	町道第 1030 号線舗装事業	L=300mm、W=4.9m	11,000	10,386
60	羽村町公共下水道整備事業	栄町 3 丁目地区汚水枝線工事 L=482m、250mm ヒューム管	22,700	20,577
	富士見小学校外構整備事業	フェンス、通用門等整備	17,350	10,000
	町道第 654 号線舗装事業	神明台 4 丁目地内 L=176.5m、W=6~6.86m	11,650	11,000
	町道第 648 号線舗装事業	神明台 4 丁目地内 L=353m、W=4.9m	15,920	14,407
61	災害用備蓄倉庫設置事業	RC 造平屋建、148.7 m <sup>2</sup>	34,750	31,488
	第二中学校外構整備事業	フェンス、通用門等整備	11,150	9,000
	町道第 3068 号線舗装事業	神明台 4 丁目地内 L=125m、W=6m	7,630	7,630
	第三中学校スプリンクラー設置事業	スプリンクラー 9 基	8,000	4,396
	町道第 3069 号線舗装事業	L=192m、W=4.0m	10,500	9,000
62	富士見小学校プール施設設置事業	ステンレスプール (25m×13m) 他	67,500	62,580
63	小作台児童館用地取得事業	用地取得 283.64 m <sup>2</sup>	97,856	62,898



平成元	羽村町災害用備蓄倉庫用地取得事業	用地取得 283.64 m <sup>2</sup>	115,768	63,288
2	羽村町室内温水プール外構整備事業	駐車場等整備 3,478 m <sup>2</sup>	78,795	63,114
3	羽村町第消防団4分団消防車庫改築事業	RC造2階建、88.15 m <sup>2</sup>	26,059	17,114
	羽村町災害用備蓄倉庫整備事業（建築工事）	RC造2階建、199.64 m <sup>2</sup>	56,877	44,416
4	なかよし児童遊園整備事業	用地取得 370 m <sup>2</sup>	94,720	61,933
5	羽村市小作台地域災害用備蓄倉庫整備事業	RC造2階建、209.7 m <sup>2</sup>	63,383	61,933
6	羽中4丁目駐車場整備事業	駐車場用地購入	227,837	69,037
7	武蔵野小学校校庭整備事業	表層改修、設備整備等	76,220	70,346
8	小作台小学校校庭整備事業及び市道第3033号線改良舗装事業	校庭整備・路面改修工事	101,515	68,982
9	栄小校庭整備事業及び東児童館タッチパネル盤設置事業	校庭整備・路面改修工事児童館初年度備品購入	90,090	66,066
10	福祉センター外構整備事業	植栽、設備整備等	72,450	62,749
11	小学校教育用コンピュータ機器設置事業	小学校2校 機器導入	40,530	10,000
	市道第5066号線外1路線拡幅事業用地購入	歩道設置用地購入	56,159	49,640
12	生涯学習施設東棟附帯工事	館内書架設置工事等	114,870	56,193
13	崖線樹林地取得事業	緑地保全用地購入	78,002	59,367
14	双葉町会館（仮称）用地取得事業	用地購入（446.79 m <sup>2</sup> ）	63,827	59,961
15	小・中学校コンピュータ整備事業	武蔵野小学校・羽村第三中学校コンピュータ43台、LAN一式	27,777	27,000
	神明台会館空調機器等整備事業	空調機器等整備工事（既設冷暖房機器取替等）	17,693	15,369
	スイミングセンター外壁等改修整備事業	外壁等改修工事（外壁クラック補修・屋上防水等）	42,516	16,708
16	小学校コンピュータ整備事業	羽村西小学校・栄小学校コンピュータ43台、LAN一式	25,081	24,568
	弓道場整備事業	RC平屋建、実施設計、建設工事	42,667	35,694
17	小学校コンピュータ整備事業	羽村東小学校・富士見小学校コンピュータ43台、LAN一式	26,251	26,085
	生涯学習施設西棟外構工事整備事業	外構工事（透水性インターロッキング舗装、耐震型防火水槽等）	51,765	30,492
18	あさひ公園グラウンド等整備事業	実施設計、工事（ソフトボール場フェンス設置等）	29,740	28,694
	ごみ収集車購入事業	日産アトラス・スーパーロー木製ロング 2000 ガソリン 1.5t 4AT 2WD	2,396	2,350

平成 18	中学校コンピュータ整備事業	羽村第一中学校・羽村第二中学校 コンピュータ 43 台、LAN 一式	26,653	26,500
19	小学校コンピュータ整備事業	松林小学校・小作台小学校 コンピュータ 41 台、LAN 一式	23,229	23,000
	玉川コミュニティ広場（仮称）用地購 入	用地購入（487.46 m <sup>2</sup> ）	36,852	36,177
20	玉川コミュニティ広場整備事業	用地購入（91.61 m <sup>2</sup> ） 実施設計・整備工事（579.07 m <sup>2</sup> ）	16,145	15,849
	食育体験施設整備事業	稲作体験用地購入（519.36 m <sup>2</sup> ）	44,250	44,200
21	富士見公園テニスコート	実施設計・工事（3,486 m <sup>2</sup> ） テニスコート 5 面・人工芝	29,085	27,659
	第 6 分団消防ポンプ自動車購入事業	消防ポンプ自動車購入	18,795	18,795
	あさひ公園健康器具等設置	健康器具等設置工事 健康器具 6 基、説明板 2 基	3,675	3,675
	公共用施設地上デジタル放送設備	地上デジタル放送設備対応工事 中央館他 12 か所	1,890	1,430
	コミュニティセンター耐震型受水槽	既設受水槽撤去 ステンレスパネル受水槽新設	7,875	4,938
	福祉センター障害者用機械浴槽	障害者用機械浴槽購入	6,248	4,800
22	松林小学校校庭整備工事	校庭整備工事 A=5,169.4 m <sup>2</sup>	29,446	26,200
	羽村第三中学校体育館屋根防水改修工 事	塗膜防水（1,299 m <sup>2</sup> ） シート防水（208 m <sup>2</sup> ）、内壁張替	10,500	8,700
	羽村第三中学校プール改修工事	目隠しフェンス・メッシュフェン ス取替、プール缶体・プールサイ ド塗装 等	10,419	9,094
	市道第 5116 号線舗装工事	舗装工事 L=143.6m、A=849 m <sup>2</sup>	3,728	3,727
	いこいの里送迎用自動車購入	いこいの里送迎用自動車購入	5,740	4,900
	障害者・高齢者移送用自動車購入	障害者・高齢者移送用自動車購入	5,051	4,650
	ごみ処理施設作業用自動車購入	小型特殊ショベルローダー購入	2,216	2,215
	障害者就労支援事業用作業機器購入	工業用ミシン 2 台購入	535	534
	障害者就労支援事業用調理器具購入	ガスオープン 2 台購入	1,323	1,323
	栄小学校放送設備購入	栄小学校放送設備機器購入	1,764	1,764
23	（仮称）双葉町公園整備事業（用地購 入）	用地購入（776.00 m <sup>2</sup> ）	106,312	92,379
24	（仮称）双葉町公園整備事業（用地購 入・整備工事）	用地購入（519.00 m <sup>2</sup> ） 整備工事（トイレ、公園灯等）	94,203	85,146
	羽村駅自由通路拡幅等整備事業基金	基金造成	4,665	4,665
25	羽村駅自由通路拡幅等整備事業基金	基金造成	86,797	86,797
26	羽村駅自由通路拡幅等整備事業基金	基金造成	87,169	87,169
27	羽村駅自由通路拡幅等整備事業基金	基金造成	91,465	91,465

平成 28	羽村駅自由通路拡幅等整備事業基金	基金造成	91,708	91,708
29	羽村駅自由通路拡幅等整備事業基金	基金造成	90,000	90,000
	義務教育就学児医療費助成事業基金	基金造成	17,895	17,895
30	羽村駅自由通路拡幅等整備事業基金	基金造成	10,000	10,000
	義務教育就学児医療費助成事業基金	基金造成	93,761	93,761
	街路灯設置整備事業	LED 街路灯設置整備 (13 基)	1,896	1,800
	小学校・中学校楽器購入事業	小学校・中学校楽器購入	1,877	1,400
	計測震度計システム機器購入事業	計測震度計システム機器購入	4,590	4,000

#### (5) 損失の補償 (第 13 条～第 18 条)

自衛隊の航空機の離着陸等のひん繁な実施その他の行為により農業、林業、漁業等を営む者に事業経営上の損失を与えた場合に補償する。

#### (6) その他 (第 10 条～第 12 条)

防衛施設周辺の生活環境の整備等を行う地方公共団体等に対する資金の融資、斡旋、普通財産の譲渡等について所要の規定を設けている。

#### ■ 特定防衛施設及び特定防衛施設関連市町村一覧

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

特定防衛施設 (飛行場)	特定防衛施設関連市町村
千歳飛行場	北海道苫小牧市、北海道千歳市
三沢飛行場	青森県三沢市、青森県上北郡東北町
八戸飛行場	青森県八戸市
松島飛行場	宮城県石巻市、宮城県東松島市
百里飛行場	茨城県小美玉市、茨城県鉾田市、茨城県行方市
入間飛行場	埼玉県狭山市、埼玉県入間市
下総飛行場	千葉県鎌ヶ谷市、千葉県柏市
横田飛行場	東京都立川市、東京都昭島市、東京都福生市、東京都武蔵村山市、東京都羽村市、東京都西多摩郡瑞穂町
硫黄島飛行場	東京都小笠原村
厚木飛行場	神奈川県藤沢市、神奈川県大和市、神奈川県綾瀬市
小松飛行場	石川県小松市、石川県加賀市
岐阜飛行場	岐阜県各務原市
浜松飛行場	静岡県浜松市
美保飛行場	鳥取県米子市、鳥取県境港市
岩国飛行場	山口県岩国市
築城飛行場	福岡県行橋市、福岡県京都郡みやこ町、福岡県築上郡築上町

芦屋飛行場	福岡県遠賀郡芦屋町、福岡県遠賀郡水巻町、福岡県遠賀郡岡垣町、福岡県遠賀郡遠賀町
新田原飛行場	宮崎県西都市、宮崎県児湯郡新富町
鹿屋飛行場	鹿児島県鹿屋市
嘉手納飛行場	沖縄県沖縄市、沖縄県中頭郡読谷村、沖縄県中頭郡嘉手納町、沖縄県中頭郡北谷町
特定防衛施設（演習場、射爆撃を含む）	特定防衛施設関連市町村
上富良野演習場	北海道富良野市、北海道空知郡上富良野町、北海道空知郡中富良野町
北海道大演習場（島松着弾地・島末地区）	北海道恵庭市、北海道北広島市
然別演習場	北海道河東郡鹿追町
矢白別演習場	北海道厚岸郡厚岸町、北海道厚岸郡浜中町、北海道野付郡別海町
岩手山中演習場	岩手県八幡平市、岩手県滝沢市
王城寺原演習場	宮城県黒川郡大和町、宮城県黒川郡大衡村、宮城県加美郡色麻町
白河布引山演習場	福島県岩瀬郡天栄村、福島県西白河郡西郷村
相馬原演習場	群馬県高崎市、群馬県北群馬郡榛東村
関山演習場	新潟県上越市、新潟県妙高市
北富士演習場	山梨県富士吉田市、山梨県南都留郡忍野村、山梨県南都留郡山中湖村
東富士演習場	静岡県御殿場市、静岡県裾野市、静岡県駿東郡小山町
饗庭野演習場	滋賀県高島市
日本原演習場	岡山県勝田郡奈義町、岡山県津山市
大矢野原演習場	熊本県上益城郡山都町
日出生台演習場	大分県由布市、大分県玖珠郡九重町、大分県玖珠郡玖珠町
霧島演習場	宮崎県えびの市、鹿児島県始良郡湧水町
キャンプ・シュワブ	沖縄県名護市
キャンプ・ハンセン	沖縄県名護市、沖縄県国頭郡恩納村、沖縄県国頭郡宜野座村、沖縄県国頭郡金武町
三沢対地射爆撃場	青森県三沢市、青森県上北郡六ヶ所村
伊江島補助飛行場	沖縄県国頭郡伊江村
鳥島射爆撃場	沖縄県島尻郡久米島町
久米島射爆撃場	沖縄県島尻郡久米島町
出砂島射爆撃場	沖縄県島尻郡渡名喜村
特定防衛施設（港湾）	特定防衛施設関連市町村
大湊港に所在する防衛施設	青森県むつ市
横須賀港に所在する防衛施設	神奈川県横須賀市
舞鶴港に所在する防衛施設	京都府舞鶴市
呉港に所在する防衛施設	広島県呉市
佐世保港に所在する防衛施設	長崎県佐世保市、長崎県西海市
那覇港に所在する防衛施設	沖縄県那覇市

金武中城港に所在する防衛施設 (天願棧橋・陸軍貯油施設・沖縄基地隊・ ホワイトビーチ地区)	沖縄県うるま市、
特定防衛施設(弾薬庫)	特定防衛施設関連市町村
陸上自衛隊北海道補給処 白老弾薬支処	北海道白老郡白老町
陸上自衛隊第四補給処東北支処	青森県上北郡東北町
陸上自衛隊関東補給処 吉井弾薬支処	群馬県高崎市
陸上自衛隊関西補給処 祝園弾薬支処	京都府京田辺市、京都府相楽郡精華町
川上弾薬庫	広島県東広島市
切串弾薬庫及び秋月弾薬庫	広島県江田島市
嘉手納弾薬庫地区	沖縄県沖縄市、沖縄県うるま市、沖縄県中頭郡読谷村、沖縄県 中頭郡嘉手納町、沖縄県国頭郡恩納村、
特定防衛施設(試験場)	特定防衛施設関連市町村
下北試験場	青森県下北郡東通村
特定防衛施設(ヘリ飛行場他大規模施設)	特定防衛施設関連市町村
霞ヶ浦飛行場	茨城県土浦市、茨城県稲敷郡阿見町
宇都宮飛行場	栃木県宇都宮市
相馬原飛行場	群馬県北群馬郡榛東村
木更津飛行場	千葉県木更津市
キャンプ座間	神奈川県相模原市、神奈川県座間市
相模総合補給廠	神奈川県相模原市
徳島飛行場	徳島県板野郡松茂町
目達原飛行場	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町、佐賀県三養基郡上峰町
普天間飛行場	沖縄県宜野湾市
特定防衛施設(その他)	特定防衛施設関連市町村
池子住宅地区及び海軍補助施設	神奈川県逗子市
小牧基地	愛知県春日井市、愛知県小牧市、愛知県西春日井郡豊山町
牧港補給地区	沖縄県浦添市
北部訓練場	沖縄県国頭郡国頭村、沖縄県国頭郡東村
キャンプ瑞慶覧	沖縄県中頭郡北谷町、沖縄県中頭郡北中城村

※ 関連施設：72 施設、関連市町村数：121 市町村

## 2. その他の助成

### (1) 防音事業関連維持費補助金

国は、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第 3 条に基づいて、小・中学校及び保育所等の防音工事を実施しているが、昭和 48 年度から、それに係る維持費につい

でも補助している。

補助の内容は、防音工事を実施した小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、幼稚園、保育所並びに家庭的保育事業、小規模保育事業又は事業所内保育事業を行う施設、幼保連携型認定こども園及び認可外保育施設等に設置されている換気設備、温度保持設備及び除湿設備を、騒音防止のため、稼働させ、又は稼働し得るよう維持する際の電気料金等について助成を行っている。

※3級及び4級に限り、平成28年度以降新たに実施設計を行い、防音工事（空調機器復旧工事を含む。）を行ったものについては、新たに設置した空調機器の維持費は補助対象外となる。

羽村市では、防音工事が施工された学校、保育園（羽村市の場合、小学校7校、中学校3校、保育園3園（民営化による建替え前））が対象となっている。

（補助の対象とする経費）

- ・維持費：空調設備の動力として使用した各月の電力量に対する電力量料金、空調設備のうち、除湿設備の稼働に要した各月のガス料金又は燃料油の代金及び対象施設に係る契約電力に対する各月の基本料金のうち、空調設備の動力分に相当する料金
- ・地方事務費：事業の実施に付帯して必要な人件費、物品費及びその他の事務費

① 補助の額

維持費：基本料金に3分の2を乗じて得た額及び電力量料金に10分の6を乗じて得た額の範囲内の額

地方事務費：維持費に100分の5を乗じて得た額の範囲内の額

防音事業関連維持費（過去10年間の補助金）（単位:千円）

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
13,766	15,333	13,976	13,289	11,716
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
10,714	10,160	10,540	7,719	6,995

(2) 施設区域取得等事務委託金

基地に起因する諸問題については、その施設提供者が基地周辺住民等との連絡調整にあたって理解と協力を得る必要があるが、実際には基地所在市町村がその事務を担っているのが現状である。

そのため、国は、施設区域取得に係る各種連絡調整等の事務経費を市町村に交付している。

(過去10年間の委託金)（単位:千円）

	平成20～23年度	平成24年度	平成25～30年度
各年度の委託金	300	320	300

### (3) 基地交付金と調整交付金

羽村市における横田基地の面積は 0.417 ㎩であり、行政面積の約 4.2%を占めている。

米軍基地及び米軍人については、「地方税の臨時特例法」の適用により、地方税を課することができないため、市の財政に著しい影響を及ぼしている。

国では、こうした損失を補うために、「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」(昭和 32 年法律第 104 号)を制定して、国が所有する固定資産のうち、米軍の使用に供するものや自衛隊が使用する飛行場等の特定施設を対象として、当該市町村の財政状況に応じた国有提供施設等所在市町村助成交付金(いわゆる基地交付金)を交付している。

この交付金制度は、財務省の国有財産台帳が対象となり、米軍所有資産は対象から除かれている。そのため、「施設等所在市町村調整交付金要綱」(昭和 45 年 11 月 6 日、自治省告示第 224 号)が告示され、米軍及び米軍人等に係る固定資産税、住民税等の市町村税の非課税措置による税制上の影響を考慮して、毎年度予算の範囲内で財政補給金的なものとして交付されている。

#### ① 基地交付金(市町村助成交付金)

基地交付金は、「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律(昭和 32 年法律第 104 号)」に基づき、国が所有する固定資産のうち、米軍に使用させている固定資産及び自衛隊が使用する飛行場、演習場、弾薬庫等の用に供する固定資産が市町村の区域内に広大な面積を占有し、市町村の財政に著しい影響を及ぼしていること等を考慮し、固定資産税の代替的性格を基本としながら、これらの施設が所在することによる市町村の財政需用に対処するための財政補給金的なものとして交付されるものである。

この交付金は、交付対象となる防衛施設の所在市町村に対し、用途を制限することなく、一般財源として交付されるものであり、市町村の特別の財政需要を配慮し、交付されるものである。

したがって、その収入額は、税収入として扱うものでなく、地方交付税の基準財政収入額の算定には算入されないものである。また、この交付金は、施設所在市町村の財政上の影響を緩和するためのものであることから、補償金とは異なるものである。

#### (算定方法)

市町村助成交付金は、毎年度、当該年度の初日の属する年の 3 月 31 日現在において、市町村助成交付金の交付対象となる土地、建物、工作物が所在する市町村に対して交付されるものである。交付金の額は、毎年度予算で定める金額の範囲内で交付されることになっており、次の金額の合算額となる。

ア 基地交付金の総額の 10 分の 7 に相当する額を市町村に所在する全対象資産の価格の合算額にあん分した額。

イ 基地交付金の総額の 10 分の 3 に相当する額を対象資産の種類及び用途、市町村の財

政的状況等を考慮して、特に必要があると認められる市町村に対して総務大臣が配分した額。

(交付金の額の通知及び交付)

この交付金の金額は、毎年10月31日までに都道府県知事を経由して市町村長に通知され、遅くとも当該年の12月31日までに交付される。

助成交付金（過去 10 年間の交付金） (単位:千円)

平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
177,599	180,583	180,127	175,533	190,431
平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
196,125	193,220	203,198	200,966	195,741

## ② 調整交付金

調整交付金は、「施設等所在市町村調整交付金（昭和 45 年自治省告示第 224 号）」に基づき、米軍の所有する資産が市町村助成交付金の対象とされていないこと並びに米軍及びその構成員等に係る固定資産税、軽自動車税等の市町村税の非課税措置による税財政上の影響を考慮して、財政補給金的なものとして交付されるものである。

この交付金は、市町村助成交付金と同様に財政補給金的な性格を持ち、その用途についても、一般財源であるという性格から、条件を付けたり、制限することはしないものである。

(算定方法)

調整交付金は、毎年度予算で定める金額の範囲内で交付されることになっているが、その金額は次の金額の合算額となっている。

ア 調整交付金の総額の 3 分の 2 に相当する額を、各市町村に所在する米軍資産の価格を基礎として総務大臣が配分した額。

イ 調整交付金の総額の 3 分の 1 に相当する額を米軍関係の非課税措置による影響、その他市町村の財政状況を考慮して総務大臣が配分した額。

(交付金の額の通知及び交付)

市町村助成交付金と同様である。

調整交付金（過去 10 年間の交付金） (単位:千円)

平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
45,604	47,923	48,594	48,861	51,382
平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
51,774	51,746	53,634	54,517	55,412



(4) 再編交付金

再編交付金は、新しい訓練の実施や施設建設等、在日米軍の再編計画に係る自治体に対し「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法（平成 19 年 5 月・10 年間の時  
限立法）」に基づき交付される。（※平成 28 年度末で交付終了）

(事業内容)

平成 19 年度	容器包装プラスチック圧縮減容機購入事業 【基金造成事業】 妊婦健康診査事業、ヘルスアップ健康診査事業、義務教育就学児医療費助成事業
平成 20 年度	【基金造成事業】 妊婦健康診査事業、ヘルスアップ健康診査事業、義務教育就学児医療費助成事業
平成 21 年度	【基金造成事業】 妊婦健康診査事業、ヘルスアップ健康診査事業、義務教育就学児医療費助成事業
平成 22 年度	【基金造成事業】 妊婦健康診査事業、ヘルスアップ健康診査事業、義務教育就学児医療費助成事業
平成 23 年度	【基金造成事業】 妊婦健康診査事業、ヘルスアップ健康診査事業、義務教育就学児医療費助成事業
平成 24 年度	【基金造成事業】 妊婦健康診査事業、ヘルスアップ健康診査事業、義務教育就学児医療費助成事業
平成 25 年度	【基金造成事業】 妊婦健康診査事業、ヘルスアップ健康診査事業、義務教育就学児医療費助成事業
平成 26 年度	【基金造成事業】 妊婦健康診査事業、ヘルスアップ健康診査事業、義務教育就学児医療費助成事業
平成 27 年度	羽村西小学校空調改修工事実施設計、保健センター空調改修工事実施設計 【基金造成事業】 羽村西小学校空調改修工事、保健センター空調改修工事
平成 28 年度	【基金造成事業】 羽村西小学校空調改修工事、保健センター空調改修工事

再編交付金（平成 19~28 年度の交付金）

(単位:千円)

平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
25,958	69,204	69,204	69,204	103,835
平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
103,835	103,835	103,835	77,876	51,888

合計：778,674 千円

### 3. 補助金・交付金の年度別交付状況

(単位:千円)

補助区分・年度	昭和53年度	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度	昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度	
3条	116,415	127,576	0	145,548	56,587	2,725	115,103	302,577	
8条	224,441	261,310	318,574	128,327	83,727	157,313	259,207	22,289	
9条(特定防衛施設調整交付金)	54,310	60,920	59,628	60,915	61,661	61,562	55,635	55,984	
再編交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	
小計	395,166	449,806	378,202	334,790	201,975	221,600	429,945	380,850	
防音関連維持費補助金	14,905	16,037	25,712	24,723	25,719	26,902	28,269	28,282	
施設区域事務費委託金	100	100	100	100	100	100	100	100	
合計	410,171	465,943	404,014	359,613	227,794	248,602	458,314	409,232	
基地交付金	助成交付金	103,053	119,335	122,940	123,073	123,073	113,166	107,499	99,974
	調整交付金	11,797	24,790	27,636	28,261	28,261	28,261	30,261	28,143
小計	114,850	144,125	150,576	151,334	151,334	141,427	137,760	128,117	
補助金・交付金等合計	525,021	610,068	554,590	510,947	379,128	390,029	596,074	537,349	
一般会計歳入決算額	7,763,102	7,175,652	8,535,285	8,708,456	9,426,003	9,814,430	11,405,487	12,190,293	
決算額に占める補助金・交付金の割合	6.8	8.5	6.5	5.9	4.0	4.0	5.2	4.4	

補助区分・年度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	
3条	63,759	40,369	221,781	34,250	183,569	107,390	224,708	341,051	
8条	28,525	91,574	0	7,768	7,035	0	212,450	7,768	
9条(特定防衛施設調整交付金)	61,514	62,580	62,868	63,288	63,114	61,530	61,933	61,933	
再編交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	
小計	153,798	194,523	284,649	105,306	253,718	168,920	499,091	410,752	
防音関連維持費補助金	28,127	27,435	24,197	23,230	25,018	21,920	19,743	18,315	
施設区域事務費委託金	100	100	100	100	100	100	100	100	
合計	182,025	222,058	308,946	128,636	278,836	190,940	518,934	429,167	
基地交付金	助成交付金	86,977	83,508	77,677	78,062	70,256	41,200	41,700	71,789
	調整交付金	24,766	23,032	23,550	25,853	25,853	26,834	26,834	26,834
小計	111,743	106,540	101,227	103,915	96,109	68,034	68,534	98,623	
補助金・交付金等合計	293,768	328,598	410,173	232,551	374,945	258,974	587,468	527,790	
一般会計歳入決算額	11,627,306	11,515,867	14,592,191	14,752,744	16,910,439	18,407,629	19,125,871	18,653,750	
決算額に占める補助金・交付金の割合	2.5	2.9	2.8	1.6	2.2	1.4	3.1	2.8	

(単位:千円)

補助区分・年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	
3条	55,730	142,113	167,782	4,995	289,705	100,589	3,553	169,904	
8条	13,100	8,378	16,356	156,869	109,522	72,822	95,329	44,097	
9条(特定防衛施設調整交付金)	69,037	70,346	68,982	66,066	62,749	59,640	56,193	59,367	
再編交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	
小計	137,867	220,837	253,120	227,930	461,976	233,051	155,075	273,368	
防音関連維持費補助金	20,700	20,331	19,147	21,703	20,963	19,107	19,466	17,620	
施設区域事務費委託金	100	100	100	100	100	100	300	300	
合計	158,667	241,268	272,367	249,733	483,039	252,258	174,841	291,288	
基地交付金	助成交付金	72,317	79,001	80,189	117,781	111,351	164,840	164,593	165,177
	調整交付金	28,965	31,964	32,923	34,826	35,962	33,392	33,152	35,666
小計	101,282	110,965	113,112	152,607	147,313	198,232	197,745	200,843	
補助金・交付金等合計	259,949	352,233	385,479	402,340	630,352	450,490	372,586	492,131	
一般会計歳入決算額	17,743,589	19,665,542	20,313,880	19,972,530	20,528,760	19,030,895	18,954,595	18,977,935	
決算額に占める補助金・交付金の割合	1.5	1.8	1.9	2.0	3.1	2.4	2.0	2.6	

補助区分・年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
3条	2,768	127,735	0	0	162,033	6,646	136,770	96,698	
8条	121,211	102,740	415,212	227,209	94,376	96,117	139,205	77,946	
9条(特定防衛施設調整交付金)	59,961	91,624	415,212	227,249	103,240	59,177	60,049	61,297	
再編交付金	—	—	—	—	—	25,958	69,204	69,204	
小計	183,940	322,099	830,424	454,458	359,649	187,898	405,228	305,145	
防音関連維持費補助金	17,465	15,951	18,503	17,474	16,767	15,854	15,762	13,766	
施設区域事務費委託金	300	300	300	300	400	300	300	300	
合計	201,705	338,350	849,227	472,232	376,816	204,052	421,290	319,211	
基地交付金	助成交付金	175,666	183,502	197,601	197,652	178,935	163,398	176,628	177,599
	調整交付金	35,884	35,884	38,160	39,655	40,243	43,573	44,813	45,604
小計	211,550	219,386	235,761	237,307	219,178	206,971	221,441	223,203	
補助金・交付金等合計	413,255	557,736	1,084,988	709,539	595,994	411,023	642,731	542,414	
一般会計歳入決算額	18,887,929	18,844,788	21,216,916	21,234,234	19,235,461	19,306,016	21,228,324	20,687,558	
決算額に占める補助金・交付金の割合	2.2	3.0	5.1	3.3	3.1	2.1	3.0	2.6	

(単位:千円)

補助区分・年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
3条	0	0	3,727	157,695	0	0	0	4,816	
8条	128,517	98,811	238,481	0	20,667	238,189	88,543	33,329	
9条(特定防衛施設調整交付金)	63,107	92,379	89,811	86,797	87,169	91,465	91,708	107,895	
再編交付金	69,204	103,835	103,835	103,835	103,835	77,876	51,888	—	
小計	260,828	295,025	435,854	348,327	211,671	407,530	232,139	146,040	
防音関連維持費補助金	15,333	13,976	13,289	11,716	10,714	10,160	10,540	7,719	
施設区域事務費委託金	300	300	320	300	300	300	300	300	
合計	276,461	309,301	449,463	360,343	222,685	417,990	242,979	154,059	
基地交付金	助成交付金	180,583	180,127	175,533	190,431	196,125	193,220	203,198	200,966
	調整交付金	47,923	48,594	48,861	51,382	51,774	51,746	53,634	54,517
小計	228,506	228,721	224,394	241,813	247,899	244,966	256,832	255,483	
補助金・交付金等合計	504,967	538,022	673,857	602,156	470,584	662,956	499,811	409,542	
一般会計歳入決算額	20,557,937	20,639,932	20,434,348	21,457,780	21,982,110	23,019,004	23,293,328	23,423,406	
決算額に占める補助金・交付金の割合	2.5	2.6	3.3	2.8	2.1	2.9	2.1	1.7	